

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～景気は底割れを回避し、回復基調を維持～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、家計部門など一部に弱さもみられるが、企業部門は底堅さを持続しており、総じてみれば、回復基調を維持している。
- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると関西地区の全産業・全規模ベースの業況判断 DI は前回調査比+4%ポイントの 5%ポイントと 3 四半期ぶりに上昇した。製造業では、加工業種の業況が円安を背景とした輸出の増加もあり、改善している。また、非製造業は訪日外国人客の増加もあり、業況判断 DI が前回調査比+2%ポイント改善した。ただし、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、現状判断の悪化が続いている。製造業・非製造業ともに、先行きについては慎重な見方をしている模様である。
- ◇ 企業部門では、生産が全国よりも底堅く推移している。輸出は、電子部品をけん引役として、増加傾向で推移している。設備投資は、収益の改善等を背景に製造業、非製造業ともに回復基調を辿るとみられる。
- ◇ 個人消費をみると、大型小売店やコンビニエンスストアの販売額は直近 10 月に増加したが、自動車や家電など耐久消費財の販売は伸び悩みが続いている。先行きについては、雇用や所得環境の改善やこれに伴うマインドの改善等により、個人消費も遅ればせながら持ち直していくと予想される。一方、住宅投資は、駆け込み需要の反動減の影響も残り、当面低調な推移が見込まれる。
- ◇ 円安基調の定着や米国などを中心とした海外景気のリバウンドを受けて、輸出は今後も緩やかな増加基調を辿るとみられる。また、外国人旅行客の増加も地域経済を押し上げる方向に働くと見込まれる。加えて足元で顕著となっている原油価格下落は企業収益を全体として押し上げる方向に働く公算が高い。関西経済は消費増税の影響もあり、2014 年度は前年度比▲0.2%と 5 年ぶりのマイナス成長となるが、2015 年度は同+1.5%と持ち直しが予想される。

第1表: 関西、全国の経済見通し総括表

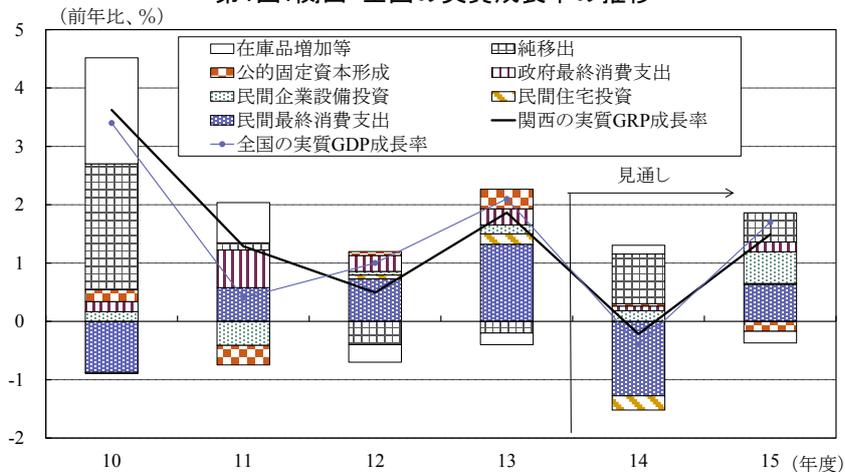
(前年比、%)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
名目GRP	関西	1.6	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.7	1.9
	(全国)	(1.3)	(▲ 1.3)	(0.1)	(1.8)	(1.6)	(2.2)
実質GRP	関西	3.6	1.3	0.5	1.9	▲ 0.2	1.5
	(全国)	(3.4)	(0.4)	(1.0)	(2.1)	(▲ 0.4)	(1.7)
民間最終消費支出	関西	▲ 1.5	1.0	1.3	2.3	▲ 2.3	1.1
	(全国)	(1.6)	(1.4)	(1.8)	(2.5)	(▲ 2.7)	(1.3)
民間住宅投資	関西	▲ 0.9	▲ 0.3	2.9	7.9	▲ 10.1	0.7
	(全国)	(2.2)	(3.2)	(5.7)	(9.3)	(▲ 10.6)	(1.1)
民間企業設備投資	関西	1.2	▲ 3.1	0.5	1.2	1.5	4.3
	(全国)	(3.8)	(4.8)	(1.2)	(4.0)	(0.8)	(5.3)
政府最終消費支出	関西	0.9	3.6	1.5	1.5	0.5	0.9
	(全国)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(0.5)	(0.8)
公的固定資本形成	関西	6.6	▲ 10.6	2.3	11.8	1.3	▲ 5.4
	(全国)	(▲ 6.4)	(▲ 3.2)	(1.0)	(10.3)	(1.1)	(▲ 4.8)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	2.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.9	0.5
	(全国)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.7)	(0.3)
鉱工業生産指数	関西	8.6	0.9	▲ 2.1	1.3	5.9	1.1
	(全国ベース)	(8.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.2)	(▲ 1.3)	(1.6)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2011年度までが実績値、2012年度と2013年度は当室による実績見込み値。14年度以降は当室見通し。  
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2013年度までが実績値、2014年度以降は当室見通し。  
 3. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率またはいずれも連鎖方式ベース。需要項目については、当室にて実質化。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 関西・全国の実質成長率の推移



(注) 関西の2012年度と2013年度は当室による実績見込み値。  
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

関西地区の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで5%ポイントと前回調査比+4%ポイントとなり、3四半期ぶりの上昇となった(第2表)。また、今回、関西地区の業況判断DIは、14四半期ぶりに全国ベースの業況判断DIと同水準まで上昇しており、関西の企業の業況が相対的に底堅く推移したことが示唆されている。

製造業は全規模ベースで7%ポイントと前回調査比+5%ポイントとなった。内訳をみると、加工業種が同+5%ポイント改善しており、円安を背景とした輸出の増加が業況改善につながっているとみられる。素材業種についても、業況判断DIは前回調査比+3%ポイント改善しているが、依然、「悪い」と回答した企業の割合が上回っており、円安による仕入コストの上昇が収益を圧迫している面もあることがうかがわれる。

非製造業は全規模ベースで2%ポイントと前回調査比+2%ポイントとなった。内訳をみると、宿泊・飲食サービスが訪日外国人の増加等を追い風として、前回調査比+17%ポイント改善した。一方、小売については▲8%ポイントと、天候不順の影響もあり、3四半期連続のマイナスとなった。

また、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、11月に45.4ポイントと2ヵ月連続で悪化するなど、家計部門には弱さもみられる(第2図)。

## (2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI(2015年3月)は全産業・全規模で▲2%ポイントと現状比▲7%ポイントの低下が見込まれている。製造業・非製造業ともに、先行きについては慎重にみている模様である。

景気ウォッチャー調査の2~3ヵ月先に対する判断DIについても、11月に前月比▲1.8ポイント低下し、改善と悪化の境目となる50を8ヵ月ぶりに下回っており、企業は景気の先行きに対して、やや慎重な見方をしている。

第2表:業況判断DI(日銀短観)

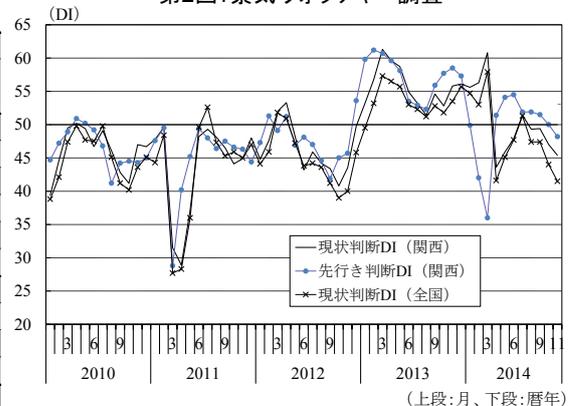
(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2013		2014				2015 先行き 3	
		12	3	6	9	12	( )		
全産業	全規模	関西	2	8	2	1	5	(2)	▲2
		全国	8	12	7	4	5	(4)	1
	大企業	関西	17	17	11	11	10	(12)	6
		全国	18	21	16	13	14	(14)	12
中小企業	関西	▲7	0	▲4	▲5	▲1	(▲3)	▲7	
	全国	3	7	2	0	0	(▲1)	▲4	
製造業	大企業	関西	18	17	11	13	12	(16)	7
		全国	16	17	12	13	12	(13)	9
	中小企業	関西	▲8	0	▲3	▲7	1	(0)	▲6
		全国	1	4	1	▲1	1	(0)	▲5
非製造業	大企業	関西	14	18	10	5	5	(6)	6
		全国	20	24	19	13	16	(14)	15
	中小企業	関西	▲7	▲1	▲4	▲4	▲2	(▲3)	▲7
		全国	4	8	2	0	▲1	(▲1)	▲4

(注) 14年12月調査の括弧内は、14年9月調査における12月の先行きDI値。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:景気ウォッチャー調査



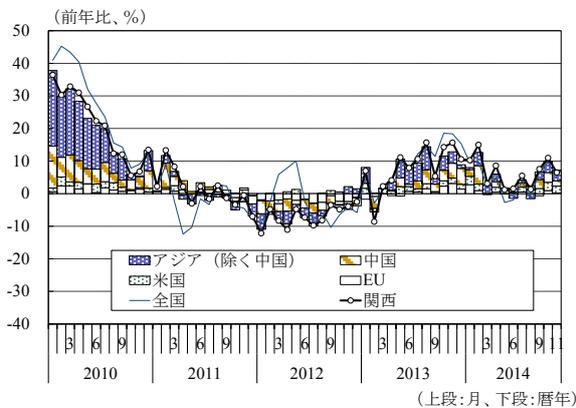
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門

### (1) 輸出

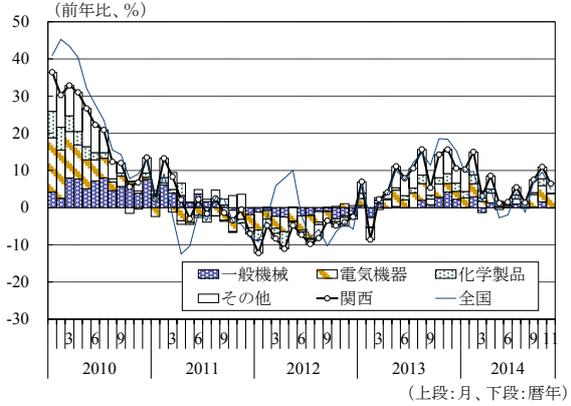
関西の輸出額（円ベース）は、11月に前年比+6.4%と21ヵ月連続で増加した（第3図）。輸出先別にみると、米国向けが前年比+18.7%と6ヵ月連続で増加、EU向けも同+1.7%と2ヵ月連続で前年水準を上回った。アジア向けは前年比+7.2%と増勢を維持しており、うち中国向けは同+6.7%と8ヵ月連続で増加した。品目別では、電子部品等を中心に電気機器が前年比+14.2%と大きく伸び、全体をけん引した（第4図）。一方、一般機械は前年比▲0.5%と小幅ながら8ヵ月ぶりに前年を下回った。また、輸送用機器は、船舶の輸出が大きく減少したことから、同▲10.7%と落ち込んだ。

第3図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安基調を背景に輸出が増加する反面、製造業では、仕入価格が「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を大きく上回っており、こうした傾向は中小企業で顕著となっている。（第5図）。一方、販売価格をみると、改善はみられるが、大企業・中小企業ともに「下落」と回答した企業の割合が引き続き「上昇」の割合を上回っている（第6図）。

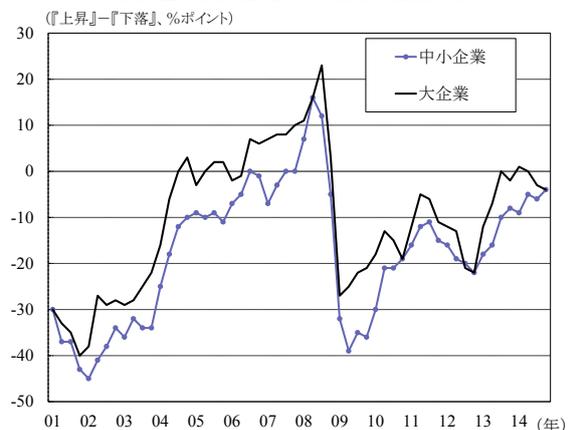
先行きについては、原油価格等の下落により、仕入価格も低下していくとみられるが、中小企業の取引動向については注視しておく必要がある。

第5図：仕入価格DIの推移（製造業）



(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：販売価格DIの推移（製造業）

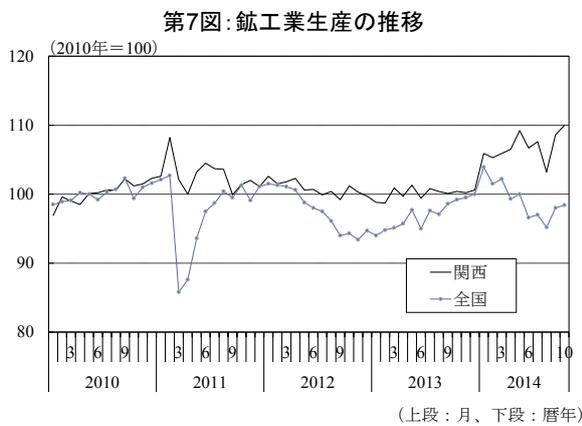


(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

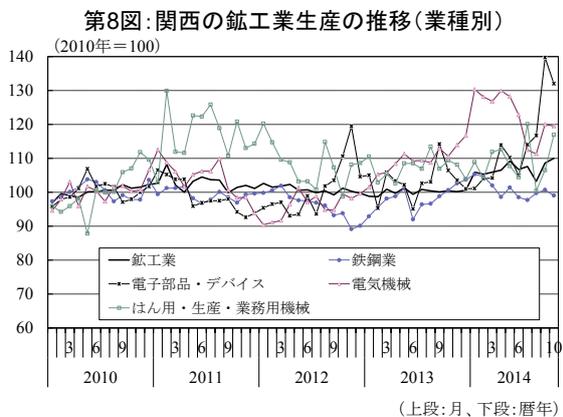
## (2) 生産

関西の生産は、全国平均に比べ、堅調に推移している。10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%と2ヵ月連続で上昇した(第7図)。業種別にみると、電子部品・デバイスが好調に推移し、全体を押し上げる形となっている(第8図)。はん用・生産用・業務用機械も緩やかながら上昇傾向にある。一方、鉄鋼と電気機械は一進一退の動きを続けている。また、在庫率指数は、出荷が増加していることもあり、9月以降、2ヵ月連続して前月比低下となった。

今後については、電子部品等の輸出が引き続き堅調に推移すると見込まれることに加え、駆け込み需要の反動減による悪影響も薄まっていくとみられ、関西地域の生産は緩やかながら回復傾向での推移が見込まれる。



(注) 関西は福井を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



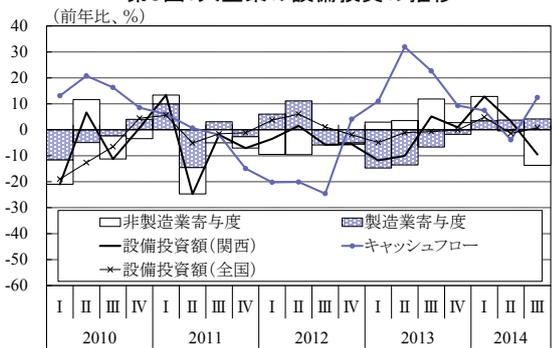
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (3) 設備投資

関西企業の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、7-9月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は前年比▲9.5%と、5四半期ぶりに前年割れとなった(第9図)。このうち、製造業は前年比+10.4%と3四半期連続して前年を上回ったが、非製造業は同▲22.8%と大幅な前年割れとなった。

ただし、日銀短観の12月調査によると、関西企業の2014年度の設備投資計画(ソフトウェアを含む)は前年度比+8.4%と全国(同+6.5%)を上回る伸びとなっており、今後の設備投資は堅調な推移が予想される(第3表)。企業収益が回復するなか、老朽化した設備の更新、省エネ化や生産性の向上等を目的とする設備投資の動きが広がっており、大企業では能力増強投資も出始めている模様である。また、訪日外国人の増加等を背景に、宿泊施設の建設を計画する動きもみられる。

第9図: 大企業の設備投資の推移



(注)1.資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 2.キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。  
 (資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表: 設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	12年度	13年度	14年度 計画	12年度	13年度	14年度 計画
全規模・全産業	0.1	▲ 1.9	8.4	4.7	5.3	6.5
全規模・製造業	▲ 0.9	▲ 5.0	7.5	0.8	1.1	12.9
全規模・非製造業	0.9	0.3	9.1	6.9	7.7	3.2

(注)含むソフトウェア、除く土地投資額。  
 (資料)日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

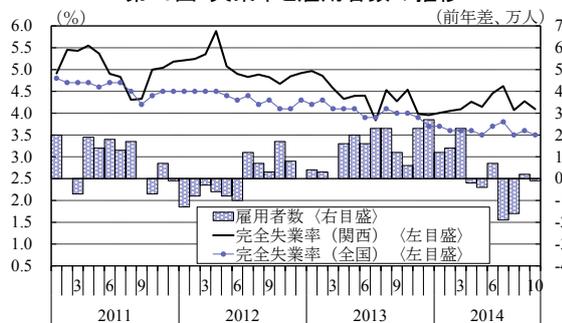
### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は引き続き良好な状態にある。10月の失業率(当室季節調整値)は依然全国平均を上回るが、水準としては4%程度にまで低下している(第10図)。一方、新規求人数は、10月に前年比▲1.1%と4年8ヵ月ぶりの前年割れとなったが、有効求人倍率は1.02倍と横ばいになっており、労働需給に顕著な変化はみられていない(第11図)。

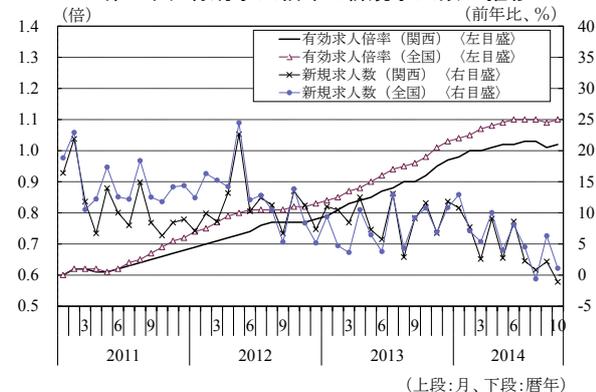
企業の労働力に対する需要は根強く、日銀短観12月調査の全産業雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は全規模・全産業ベースで▲11%ポイントと前回の9月調査(▲9%ポイント)から一段と不足感が強まったことを示唆している。また、先行き(2015年3月時点)の予測値は▲13%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。こうしたなか、雇用・所得環境についても、改善の動きが続くとみられる。

第10図: 失業率と雇用者数の推移



(注)1.関西の完全失業率は当室にて季節調整。(上段:月、下段:暦年)  
 2.全国の完全失業率2011年3月~8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。  
 3.雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。  
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 有効求人倍率と新規求人数の推移

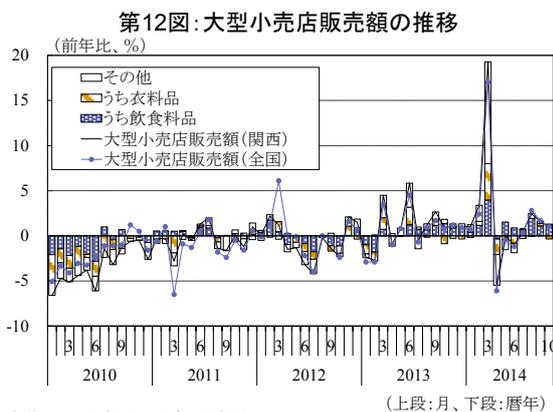


(注)有効求人倍率は、季節調整値。  
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

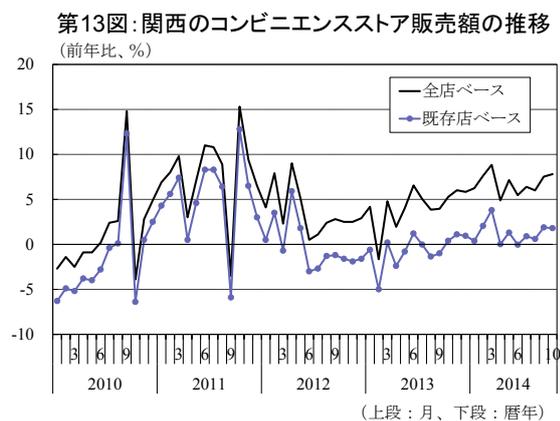
## (2) 個人消費

関西の個人消費は、駆け込み需要の反動減の影響が徐々に和らぎつつあるものの、総じて一進一退の状況にある。10月の大型小売店販売額（全店）は前年比+1.0%と、4ヵ月連続で増加した（第12図）。また、コンビニエンスストア販売額（全店）は10月に同+7.8%と堅調に推移している（第13図）。一方、11月の百貨店売上高（消費税抜き）は、休日が前年より2日多かったにも関わらず、気温の高さ等から、衣料品の販売が低調となった模様で、同▲1.2%となった。10月の自動車販売は3ヵ月移動平均で同▲4.5%と弱い動きが続いている（第14図）。また、家電販売も低調な動きが続いている模様である。

今後については、前述した通り、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が続くと見込まれ、また、これらは足元で低下している消費マインドにも好影響を及ぼす可能性がある（第15図）。こうした結果、個人消費は今後、徐々に持ち直していくと予想される。



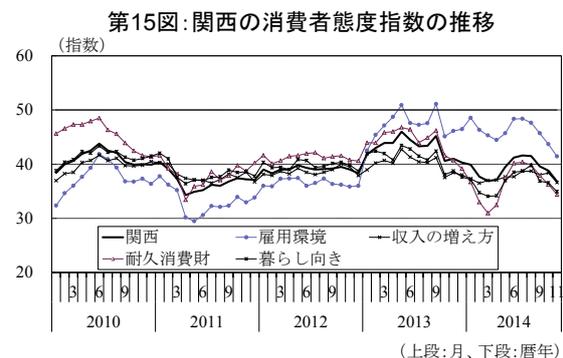
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。全店ベース。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。  
2. 3ヵ月移動平均。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
2. 関西は2府4県。  
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

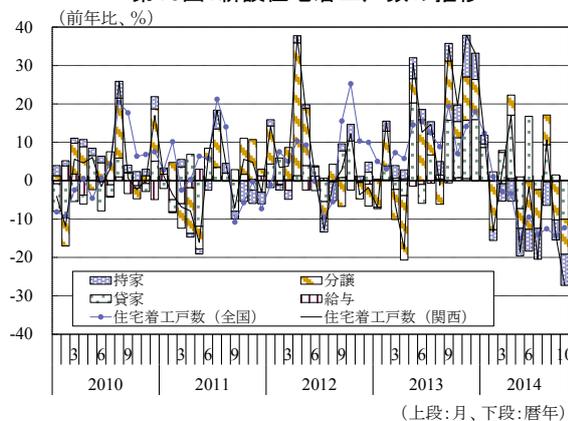
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は、駆け込み需要の反動減の影響もあり、総じて弱い動きを続けている。10月の新設住宅着工戸数は前年比▲27.3%と2ヵ月連続で減少した(第16図)。持家は、同▲29.6%と9ヵ月連続で前年割れとなっており、分譲住宅も同▲28.4%と2ヵ月連続の前年比マイナスとなった。貸家については、2015年1月の相続税制変更を控えて節税ニーズが顕在化していることや、高齢者向け住宅の着工が増加している模様であり、相対的に底堅さをみせているが、10月は同▲25.2%と3ヵ月ぶりに減少した。

11月のマンション供給戸数は前年比+10.9%と2ヵ月連続で前年水準を上回ったが、6ヵ月移動平均値では同▲24.1%と減少が続いている(第17図)。ただし、供給の抑制により、在庫の積み上がりはみられず、6ヵ月移動平均でみた契約率が郊外・都市部ともに好不調の目安とされる70%を上回って推移するなど、需給は比較的タイトな状況となっている模様である(第18図)。

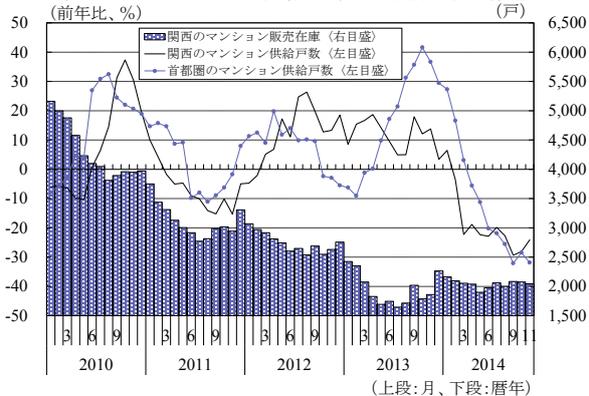
住宅投資は、住宅ローン減税の拡充等負担軽減策が実施されていることや住宅価格の上昇期待、低金利などのサポート要因もあるが、駆け込み需要の反動減の影響が残り、当面低調な推移が見込まれる(第19図)。

第16図:新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:マンションの供給戸数と販売在庫の推移



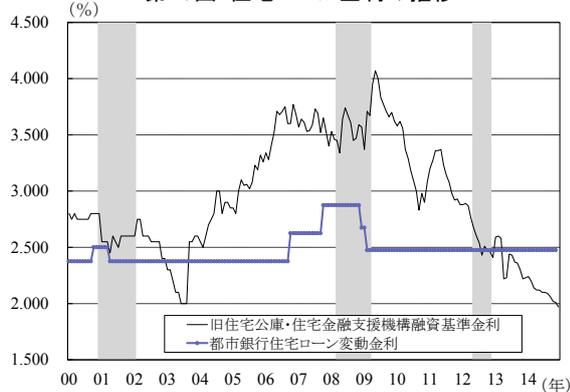
(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。  
2.都市部:大阪市、神戸市、京都市  
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H26.12.29 宮城 充良 mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。